

営業概況と主要経営指標の推移（連結）

金融経済情勢

2023年度中間期におけるわが国の経済情勢をみますと、資源高や海外経済の減速の影響などを受けつつも、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぎ、経済活動の正常化が進むなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな回復の動きとなりました。一方、主要営業基盤である宮城県の景況は、公共投資や生産の一部に弱い動きが見られたものの、全体としては緩やかに持ち直しの動きとなりました。

こうしたなか、金利情勢については、米国で利上げが継続され、7月に日銀がイールドカーブ・コントロールの運用を柔軟化し、変動許容幅の上限を事実上1.0%としたことを受けて、国内の長期金利は0.7%台まで上昇しましたが、短期金利については、引続きマイナス圏で推移したことから、米国との金利差が拡大しました。このような金利情勢を受けて、為替相場は、当中間期当初の1ドル=133円台から、当中間期末には1ドル=149円台まで円安が進行しました。また、株価については、国内企業の資本効率改善に対する期待等を背景に、日経平均株価は当中間期初の2万8千円台から、6月には33年振りの高値となる3万3千円台まで上昇しましたが、当中間期末には3万1千円台となりました。

2023年度中間期の営業概況

2023年度中間期の業績は、次のとおりとなりました。

預金（譲渡性預金を含む）は、公金預金が減少したものの、個人預金及び法人預金が増加したこと等から、当中間期中48億円増加し、当中間期末残高は8兆8,906億円となり、前中間期末との比較でも同様に、1,382億円の増加となりました。

貸出金は、中小企業向け貸出及び住宅ローンを中心に個人向け貸出が増加したこと等から、当中間期中776億円増加し、当中間期末残高は5兆6,350億円となり、前中間期末との比較でも同様に、1,893億円の増加となりました。

有価証券は、社債が減少したものの、国債及び外国債券が増加したこと等から、当中間期中145億円増加し、当中間期末残高は3兆613億円となり、前中間期末との比較では、社債を中心に29億円の減少となりました。

なお、総資産の当中間期末残高は、当中間期中159億円減少の10兆1,848億円となり、前中間期末との比較では、1,059億円の増加となりました。

損益状況につきましては、当中間期の経常収益は、貸出金利息及び有価証券利息配当金の増加等により資金運用収益が増加したこと等から、前中間期比127億4百万円増加の738億2百万円となりました。他方、経常費用は、外国為替売買損及び国債等債券償還損の増加等によりその他業務費用が増加したこと等から、前中間期比71億21百万円増加の484億19百万円となりました。

この結果、当中間期の経常利益は、前中間期比55億84百万円増加の253億83百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間期比47億24百万円増加の176億92百万円となりました。

当中間期のキャッシュ・フローにつきましては、次のとおりとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加等により△1,388億75百万円となり、前中間期との比較では、借入金の減少幅の減少等により、5,583億61百万円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還等により204億3百万円となり、前中間期との比較では、有価証券の取得による支出の増加等により、193億68百万円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により△37億25百万円となり、前中間期との比較では、配当金の支払額の増加等により、7億40百万円減少しました。

以上の結果、現金及び現金同等物は当中間期中1,221億60百万円減少し、当中間期末残高は1兆1,887億71百万円となり、前中間期末との比較では1,064億40百万円減少しました。

主要経営指標の推移

(単位：百万円)

	2021年度中間期 〔自2021年4月1日〕 〔至2021年9月30日〕	2022年度中間期 〔自2022年4月1日〕 〔至2022年9月30日〕	2023年度中間期 〔自2023年4月1日〕 〔至2023年9月30日〕	2021年度 〔自2021年4月1日〕 〔至2022年3月31日〕	2022年度 〔自2022年4月1日〕 〔至2023年3月31日〕
連結経常収益	61,594	61,098	73,802	118,169	122,053
うち連結信託報酬	—	—	8	—	—
連結経常利益	18,424	19,799	25,383	32,998	35,777
親会社株主に帰属する中間純利益	12,183	12,968	17,692	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	22,234	25,056
連結中間包括利益	17,903	△ 24,689	30,006	—	—
連結包括利益	—	—	—	3,803	△ 2,971
連結純資産額	529,471	485,759	530,943	513,316	504,487
連結総資産額	10,201,756	10,078,911	10,184,865	10,688,166	10,200,848
連結自己資本比率<国内基準>(%)	10.38	10.22	11.49	10.27	11.23
信託財産額	—	—	471	—	—

(注) 1.連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しているほか、2023年3月末より最終化されたバーゼルⅢを早期適用し、自己資本比率を算出しております。

2.信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

決算の状況（連結）

当行の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。

次の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しております。

中間連結貸借対照表

(資産の部)

(単位：百万円)

区 分	2022年度中間期 (2022年9月30日)	2023年度中間期 (2023年9月30日)
現金預け金	1,309,356	1,201,330
コールローン及び買入手形	—	1,580
買入金銭債権	4,000	4,000
商品有価証券	14,528	18,069
金銭の信託	103,933	116,675
有価証券	3,064,233	3,061,325
貸出金	5,445,654	5,635,041
外国為替	9,434	7,807
リース債権及びリース投資資産	20,791	22,209
その他資産	105,162	113,017
有形固定資産	30,652	31,302
無形固定資産	149	124
繰延税金資産	2,006	794
支払承諾見返	34,285	31,221
貸倒引当金	△ 65,276	△ 59,635
資産の部合計	10,078,911	10,184,865

(負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

区 分	2022年度中間期 (2022年9月30日)	2023年度中間期 (2023年9月30日)
預金	8,436,878	8,641,110
譲渡性預金	315,540	249,520
コールマネー及び売渡手形	7,240	—
債券貸借取引受入担保金	1,409	14,887
借入金	677,264	618,466
外国為替	158	177
信託勘定借	—	471
その他負債	103,670	72,174
退職給付に係る負債	14,701	15,058
役員退職慰労引当金	31	27
株式給付引当金	850	837
睡眠預金払戻損失引当金	221	154
偶発損失引当金	788	740
特別法上の引当金	0	1
繰延税金負債	111	9,071
支払承諾	34,285	31,221
〔負債の部合計〕	9,593,151	9,653,921
資本金	24,658	24,658
資本剰余金	20,075	20,075
利益剰余金	402,522	425,579
自己株式	△ 6,323	△ 6,141
株主資本合計	440,933	464,172
その他有価証券評価差額金	49,188	71,549
繰延ヘッジ損益	△ 45	29
退職給付に係る調整累計額	△ 4,316	△ 4,807
その他の包括利益累計額合計	44,826	66,771
〔純資産の部合計〕	485,759	530,943
負債及び純資産の部合計	10,078,911	10,184,865

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	2022年度中間期 〔自2022年4月 1日 至2022年9月30日〕	2023年度中間期 〔自2023年4月 1日 至2023年9月30日〕
経常収益	61,098	73,802
資金運用収益	38,691	48,296
(うち貸出金利息)	(22,501)	(25,424)
(うち有価証券利息配当金)	(15,434)	(22,469)
信託報酬	—	8
役務取引等収益	9,644	10,415
その他業務収益	7,287	7,493
その他経常収益	5,474	7,588
経常費用	41,298	48,419
資金調達費用	380	1,283
(うち預金利息)	(131)	(418)
役務取引等費用	2,438	2,355
その他業務費用	8,068	15,141
営業経費	25,950	26,989
その他経常費用	4,461	2,649
経常利益	19,799	25,383
特別利益	—	—
特別損失	318	7
減損損失	318	7
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前中間純利益	19,480	25,375
法人税、住民税及び事業税	6,307	7,489
法人税等調整額	204	193
法人税等合計	6,512	7,682
中間純利益	12,968	17,692
親会社株主に帰属する中間純利益	12,968	17,692

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

区 分	2022年度中間期 〔自2022年4月 1日 至2022年9月30日〕	2023年度中間期 〔自2023年4月 1日 至2023年9月30日〕
中間純利益	12,968	17,692
その他の包括利益	△ 37,658	12,314
その他有価証券評価差額金	△ 38,236	11,630
繰延ヘッジ損益	89	95
退職給付に係る調整額	489	588
中間包括利益	△ 24,689	30,006
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△ 24,689	30,006

中間連結株主資本等変動計算書

2022年度中間期〔自2022年4月1日 至2022年9月30日〕

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,658	20,075	392,541	△6,445	430,831
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 2,988		△ 2,988
親会社株主に帰属する中間純利益			12,968		12,968
自己株式の取得				△ 1	△ 1
自己株式の処分		△ 0		123	123
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△ 0	9,980	121	10,101
当中間期末残高	24,658	20,075	402,522	△ 6,323	440,933

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	87,425	△ 134	△ 4,805	82,485	513,316
当中間期変動額					
剰余金の配当					△ 2,988
親会社株主に帰属する中間純利益					12,968
自己株式の取得					△ 1
自己株式の処分					123
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 38,236	89	489	△ 37,658	△ 37,658
当中間期変動額合計	△ 38,236	89	489	△ 37,658	△ 27,556
当中間期末残高	49,188	△ 45	△ 4,316	44,826	485,759

2023年度中間期〔自2023年4月1日 至2023年9月30日〕

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,658	20,075	411,622	△ 6,325	450,030
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 3,735		△ 3,735
親会社株主に帰属する中間純利益			17,692		17,692
自己株式の取得				△ 2	△ 2
自己株式の処分				186	186
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	13,957	184	14,141
当中間期末残高	24,658	20,075	425,579	△ 6,141	464,172

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	59,919	△ 66	△ 5,396	54,457	504,487
当中間期変動額					
剰余金の配当					△ 3,735
親会社株主に帰属する中間純利益					17,692
自己株式の取得					△ 2
自己株式の処分					186
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	11,630	95	588	12,314	12,314
当中間期変動額合計	11,630	95	588	12,314	26,455
当中間期末残高	71,549	29	△ 4,807	66,771	530,943

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	2022年度中間期 〔自2022年4月 1日 至2022年9月30日〕	2023年度中間期 〔自2023年4月 1日 至2023年9月30日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	19,480	25,375
減価償却費	1,388	1,514
減損損失	318	7
貸倒引当金の増減 (△)	2,161	△ 1,752
偶発損失引当金の増減 (△)	△ 0	1
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 87	△ 77
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△ 388	△ 56
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△ 12	△ 10
株式給付引当金の増減 (△)	△ 42	△ 104
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△ 17	△ 32
資金運用収益	△ 38,691	△ 48,296
資金調達費用	380	1,283
有価証券関係損益 (△)	△ 1,659	292
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△ 201	△ 629
為替差損益 (△は益)	△ 24,477	△ 22,457
固定資産処分損益 (△は益)	87	102
貸出金の純増 (△) 減	△ 116,311	△ 77,653
預金の純増減 (△)	△ 170,045	△ 8,180
譲渡性預金の純増減 (△)	102,720	13,020
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△ 490,828	△ 23,837
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△ 1,761	△ 1,115
コールローン等の純増 (△) 減	△ 2,000	△ 1,579
コールマネー等の純増減 (△)	△ 21,888	△ 27,026
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	158	13,593
商品有価証券の純増 (△) 減	5,833	2,141
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△ 2,396	4,398
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△ 22	△ 160
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△ 267	△ 1,261
信託勘定借の純増減 (△)	—	471
資金運用による収入	39,433	48,000
資金調達による支出	△ 386	△ 1,281
その他	9,244	△ 28,638
小計	△ 690,280	△ 133,946
法人税等の支払額	△ 6,956	△ 4,928
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 697,236	△ 138,875
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 208,893	△ 262,248
有価証券の売却による収入	87,132	78,080
有価証券の償還による収入	162,093	206,687
有形固定資産の取得による支出	△ 918	△ 2,184
有形固定資産の売却による収入	358	143
無形固定資産の取得による支出	△ 0	—
資産除去債務の履行による支出	—	△ 73
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,771	20,403
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△ 1	△ 2
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△ 2,984	△ 3,722
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,985	△ 3,725
現金及び現金同等物に係る換算差額	39	36
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 660,410	△ 122,160
現金及び現金同等物の期首残高	1,955,622	1,310,932
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,295,211	1,188,771

注記事項（2023年度中間期）

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 8社

会社名
 七十七リース株式会社
 七十七信用保証株式会社
 株式会社七十七カード
 七十七証券株式会社
 七十七リサーチ&コンサルティング株式会社
 七十七パートナーズ株式会社
 七十七ヒューマンデザイン株式会社
 七十七デジタルソリューションズ株式会社

(連結の範囲の変更)

七十七デジタルソリューションズ株式会社は、新規設立により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

会社名
 七十七キャピタル株式会社
 77ニュービジネス投資事業有限責任組合
 77ストラテジック・インベストメント投資事業有限責任組合
 七十七キャピタル第2号投資事業有限責任組合
 77ストラテジック・インベストメント第2号投資事業有限責任組合
 七十七パートナーズ第1号投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称

株式会社折居技研
 株式会社77PE2
 キャド・キャム株式会社

投資事業等を営む非連結子会社が、投資育成目的のため出資したものであり、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。
 (2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。
 (3) 持分法非適用の非連結子会社

会社名
 七十七キャピタル株式会社
 77ニュービジネス投資事業有限責任組合
 77ストラテジック・インベストメント投資事業有限責任組合
 七十七キャピタル第2号投資事業有限責任組合
 77ストラテジック・インベストメント第2号投資事業有限責任組合
 七十七パートナーズ第1号投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

(4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 8社

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式については移動平均法による原価法、その他の有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、運用目的の金銭の信託については時価法、その他の金銭の信託については上記（イ）のうちのその他の有価証券と同じ方法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引の評価は、原則として時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

- (イ) 有形固定資産（リース資産を除く）
 当行の有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 5年～31年
 そ の 他 4年～20年

連結子会社の有形固定資産については、主として定率法により償却しております。

- (ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

- (ハ) リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、債務者別に区分のうえ、次のとおり計上しております。

破綻先に係る債権及び実質破綻先に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、破綻懸念先に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻懸念先及び要管理先で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、主として今後2年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、2年間または3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。連結子会社の貸倒引当金については、自己査定結果に基づき、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(注) 1. 貸出金等の債務者区分は、「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日）に規定する正常先債権、要注意先債権、破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権に準拠し、次のとおりとしております。

区分	区分基準
破綻先	法的・形式的に経営破綻に陥っている債務者
実質破綻先	法的・形式的には経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見込みがたたない状態にあると認められるなど、実質的に経営破綻に陥っている債務者
破綻懸念先	現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者
要注意先	貸出条件等に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、赤字決算等で業況が低調ないし不安定な債務者
	要管理先
正常先	業況が良好であり、かつ財務内容に特段の問題がないと認められる債務者

2. 損失率は、原則として、連結会計年度末を基準とする直近5算定期間及び中間連結会計期間末を基準とする直近5算定期間の合計10算定期間に係る貸倒実績率の平均値としておりますが、連結会計年度末を基準とする直近2算定期間及び中間連結会計期間末を基準とする直近2算定期間の合計4算定期間に係る貸倒実績率の平均値と比較するほか、景気後退期のリスクを適切に織り込む対応として、より多くの算定期間の貸倒実績率の平均値を参照する等により必要な修正を加えて算定しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響により、国内の景気は弱い動きが長期化し、一定期間継続することが見込まれると仮定しております。こうした仮定のもと、新型コロナウイルス感染症の影響により貸出条件を緩和した一定の債権を有する債務者については、将来の見通しにかかる不確実性がより高いことから、債務者区分を引き下げた場合の損失率と同等であるとみなし、貸倒引当金を計上しております。新型コロナウイルス感染症の影響にかかる仮定について、前連結会計年度から当中間連結会計期間において重要な変更はありません。

なお、債務者の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、将来における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。見積りに用いた仮定の変化には、新型コロナウイルス感染症のさらなる拡大に伴う経済活動の制限の深刻化等により、景気が一段と下振れるリスク等も含まれております。

(6) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づく期末要支給額のうち、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(7) 株式給付引当金の計上基準

株式交付規定に基づく取締役等への当行株式の交付等に備えるため、当中間連結会計期間末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。

(9) 偶発損失引当金の計上基準

信用保証協会との責任共有制度にかかる将来の負担金の支払に備えるため、対象債権に対する代位弁済の実績率を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

(10) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引法第46条の5第1項に定める金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引等の事故による損失に備えるため、連結子会社が金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	発生時に一括費用処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(13) 重要な収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、原則として繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引は、個別ヘッジのほか、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。)に基づき処理しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にブルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

このほか、ヘッジ会計の要件を充たしており、かつ想定元本、利息の受払条件及び契約期間が対象資産とほぼ同一である金利スワップ等については、金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(15) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

1. 取引の概要

当行は、取締役等の報酬と当行の株式価値との連動性をより明確にし、当行の中長期的な業績向上と企業価値向上への貢献意欲を高める観点から、役員報酬BIP信託による業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。

本制度は、当行が拠出する取締役等の報酬を原資として当行株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、役位、経営計画等の達成度に応じて当行株式等が信託を通じて交付等される制度であり、当該取引は本制度に係る取引であります。

2. 信託に残存する当行株式

信託に残存する当行株式は、株主資本において自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当中間連結会計期間末において1,134百万円、617千株であります。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	25百万円
出資金	4,921百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	12,597百万円
危険債権額	73,559百万円
要管理債権額	31,372百万円
三月以上延滞債権額	1,356百万円
貸出条件緩和債権額	30,015百万円
小計額	117,530百万円
正常債権額	5,609,220百万円
合計額	5,726,750百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態に至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

8,293百万円

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	396,074百万円
貸出金	539,748百万円
その他資産	144百万円
計	935,967百万円

担保資産に対応する債務

預金	13,879百万円
債券貸借取引受入担保金	14,887百万円
借入金	606,647百万円

上記のほか、為替決済取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

その他資産 50,100百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	13,391百万円
保証金	94百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 1,685,434百万円

うち原契約期間が1年以内のもの又は

任意の時期に無条件で取消可能なもの 1,576,615百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 84,761百万円

7. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額

44,466百万円

8. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託 471百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金戻入益 1,295百万円

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当 11,482百万円

3. 固定資産の減損損失については次のとおりであります。

当中間連結会計期間において、当行は、宮城県内の遊休資産2か所について減損損失を計上しております。

減損損失の算定にあたり、原則として、当行の営業用店舗については継続的に収支の把握を行っている個別営業店単位で、遊休又は処分予定資産については各資産単位で、グルーピングしております。また、連結子会社は各社をそれぞれ1つのグループとしております。減損損失を計上した資産グループは、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落等により、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額7百万円（建物7百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方としており、正味売却価額による場合は不動産鑑定評価基準等に基づき、使用価値による場合は将来キャッシュ・フローを12.0%で割り引いて、それぞれ算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	76,655	—	—	76,655	
合計	76,655	—	—	76,655	
自己株式					
普通株式	2,668	0	101	2,568	(注) 1、2
合計	2,668	0	101	2,568	

(注) 1.自己株式（普通株式）の増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は役員報酬BIP信託の制度における当行株式の交付等によるものであります。

2.当連結会計年度期首及び当中間連結会計期間末の自己株式には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式がそれぞれ719千株、617千株が含まれております。なお、役員報酬BIP信託に係る当中間連結会計期間の減少株式数は101千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年 6月29日 定時株主総会	普通株式	3,735	50.0	2023年 3月31日	2023年 6月30日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式に対する配当金35百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年 11月10日 取締役会	普通株式	4,108	利益剰余金	55.0	2023年 9月30日	2023年 12月8日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式に対する配当金33百万円が含まれております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,201,330百万円
預け金（日銀預け金を除く）	△12,558百万円
現金及び現金同等物	1,188,771百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引
(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳

リース料債権部分	21,077百万円
見積残存価額部分	2,390百万円
受取利息相当額	△2,117百万円
合計	21,351百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期別内訳

(単位：百万円)

	リース債権	リース投資資産に係る リース料債権部分
1年以内	185	6,541
1年超2年以内	147	5,155
2年超3年以内	134	3,799
3年超4年以内	128	2,539
4年超5年以内	114	1,447
5年超	226	1,594
合計	938	21,077

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（注1）参照。また、現金預け金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しており、「中間連結貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については記載を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 金銭の信託	116,675	116,675	—
(2) 有価証券	3,048,675	3,048,659	△15
満期保有目的の債券	1,009	993	△15
その他有価証券	3,047,666	3,047,666	—
(3) 貸出金	5,635,041		
貸倒引当金（※1）	△58,148		
	5,576,893	5,530,244	△46,648
資産計	8,742,244	8,695,579	△46,664
(1) 預金	8,641,110	8,641,111	1
(2) 譲渡性預金	249,520	249,520	—
(3) 借入金	618,466	618,365	△100
負債計	9,509,096	9,508,997	△99
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(12,815)	(12,815)	—
ヘッジ会計が適用されているもの（※3）	28	28	—
デリバティブ取引計	(12,787)	(12,787)	—

（※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（※2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（※3）ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係は、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）を適用しております。

（注1）市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	2023年9月30日
非上場株式（※1）（※2）	2,708
組合出資金（※3）	9,942

（※1）非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

（※2）当中間連結会計期間において、非上場株式について減損処理はありません。

（※3）組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	57,703	58,971	—	116,675
有価証券				
その他有価証券				
国債	349,404	—	—	349,404
地方債	—	889,301	—	889,301
社債	—	703,589	44,246	747,836
株式	165,478	4,407	—	169,885
その他	105,128	786,109	—	891,238
資産計	677,715	2,442,379	44,246	3,164,341
デリバティブ取引（※）				
金利関連	—	255	—	255
通貨関連	—	(13,043)	—	(13,043)
デリバティブ取引計	—	(12,787)	—	(12,787)

（※）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
地方債	—	993	—	993
貸出金	—	—	5,530,244	5,530,244
資産計	—	993	5,530,244	5,531,238
預金	—	8,641,111	—	8,641,111
譲渡性預金	—	249,520	—	249,520
借入金	—	618,365	—	618,365
負債計	—	9,508,997	—	9,508,997

（注1）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会の価格又は取引金融機関が算定する価格等によっております。時価のレベルについては、信託財産のレベルに基づき、主にレベル1又はレベル2の時価に分類しております。なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「（金銭の信託関係）」に記載しております。

有価証券

私債券を除く債券は日本証券業協会の価格又は取引金融機関が算定する価格等によっており、日本国債及び米国債は主にレベル1、それ以外の債券はレベル2の時価に分類しております。私債券については、将来キャッシュ・フロー（クーポン、元本償還額、保証料）を、市場金利、発行体の信用リスク等を考慮した利率で割り引いて時価を算定しており、レベル3の時価に分類しております。

株式は取引所の価格によっており、市場の活発性に基づき主にレベル1の時価に分類しております。

上場投資信託は取引所の価格によっており、市場の活発性に基づき主にレベル1の時価に分類しております。私募投資信託は基準価額によっており、レベル2の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、商品性に応じて元金の合計額を市場金利に信用格付ごとの標準スプレッド（経費率を含む）を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、貸出金のうち、変動金利によるもの及び約定期間が短期間（1年以内）のもので、時価と帳簿価額の乖離が一定の範囲内にあり近似していると判断されるものは、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

これらにつきましては、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金は、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利で割り引いて時価を算定しております。なお、預入期間が短期間（1年以内）で、時価が帳簿価額と近似しているものは、当該帳簿価額を時価としております。これらにつきましては、レベル2の時価に分類しております。

譲渡性預金

譲渡性預金については、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利で割り引いて時価を算定しております。なお、預入期間が短期間（1年以内）で、時価が帳簿価額と近似しているものは、当該帳簿価額を時価としております。これらにつきましては、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、調達の種類ごとに、元利金の合計額を市場金利で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）で、時価が帳簿価額と近似しているものは、当該帳簿価額を時価としております。これらにつきましては、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。また、評価技法で用いている主なインプットには、金利や為替レート、ボラティリティ等が含まれます。

デリバティブ取引については、観察できないインプットを用いていない、またはその影響が重要でないことから、レベル2の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券 その他 有価証券				
私募債	現在価値技法	倒産確率 倒産時の損失率	0.15%—5.59% 47.08%	0.84% 47.08%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額
		損益に計上(※1)	その他の包括利益に計上(※2)	
有価証券 その他 有価証券 私募債	44,374	△76	△95	43

	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産の評価損益(※1)
有価証券 その他 有価証券 私募債	—	—	44,246	△76

(※1) 中間連結損益計算書の「その他業務費用」に含まれております。

(※2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行はリスク管理部にて時価の算定に関する方針、手続を定め、これに沿って時価を算定しております。また、時価の算定にあたっては個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いており、時価のレベル分類についてはリスク管理部が判断しております。第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合には、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

私募債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、倒産確率及び倒産時の損失率であります。一般的に、倒産確率の上昇(低下)は、倒産時の損失率の上昇(低下)を伴い、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

(有価証券関係)

※1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	1,009	993	△15
	小計	1,009	993	△15
合計		1,009	993	△15

2. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	166,703	55,833	110,870
	債券	334,216	333,373	843
	国債	9,151	9,105	46
	地方債	227,853	227,273	580
	社債	97,211	96,994	216
	その他	450,350	394,151	56,199
小計	951,270	783,357	167,912	
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,182	3,468	△286
	債券	1,652,325	1,708,056	△55,731
	国債	340,253	368,147	△27,893
	地方債	661,447	677,660	△16,213
	社債	650,625	662,248	△11,623
	その他	440,887	456,047	△15,159
小計	2,096,395	2,167,572	△71,176	
合計	3,047,666	2,950,930	96,735	

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、100百万円（うち、株式24百万円、その他76百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社等の区分毎に次のとおり定めております。

正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したもので、過去1か月間の時価の平均が取得原価に比べて50%（一定以上の信用リスクを有すると認められるものは30%）以上下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

(金銭の信託関係)

1. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	28,092	23,426	4,665	4,665	—

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2. 減損処理を行った金銭の信託

その他の金銭の信託の信託財産を構成している有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、減損処理しております。なお、当中間連結会計期間においては該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社等の区分毎に次のとおり定めております。

正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したもので、過去1か月間の時価の平均が取得原価に比べて50% (一定以上の信用リスクを有すると認められるものは30%) 以上下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	(単位:百万円)
評価差額	101,312
その他有価証券	96,647
その他の金銭の信託	4,665
(△) 繰延税金負債	29,763
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	71,549
(△) 非支配株主持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	71,549

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ	27,016	27,016	△1,225	△1,225
店頭	受取固定・支払変動	27,110	27,110	1,453	1,453
	受取変動・支払固定	—	—	—	—
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
合計				227	227

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引 (単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	43,435	42,567	169	169
	為替予約	—	—	—	—
	売建	325,736	53,299	△18,164	△18,164
	買建	58,512	53,294	4,952	4,952
店頭	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	144,260	121,323	△494	514
	買建	144,260	121,323	494	643
	その他	—	—	—	—
店頭	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計			△13,043	△11,884	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金、 有価証券	15,151	13,430	28
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取変動・支払固定 その他 買建	貸出金 貸出金	27,091	26,535	536
	合計				564

(注) 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)等に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引

該当ありません。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	608百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—百万円
時の経過による調整額	2百万円
資産除去債務の履行による減少額	△10百万円
その他増減額(△は減少)	—百万円
当中間連結会計期間末残高	600百万円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

経常収益	73,802百万円
うち役員取引等収益	10,415百万円
うち預金・貸出業務	3,208百万円
うち為替業務	2,762百万円
うち証券関連業務	867百万円
うち代理業務	1,348百万円
うち保護預り・貸金庫業務	43百万円
うち信託報酬	8百万円

なお、上記には企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益も含まれております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額	7,166円45銭
(注) 1.株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託が保有する当行株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。 1株当たり純資産額の算定において控除した当該自己株式の期末株式数は、当中間連結会計期間で617千株であります。 2.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。	
純資産の部の合計額	530,943百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	—百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	530,943百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	74,087千株

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	238.98円
親会社株主に帰属する中間純利益	17,692百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	17,692百万円
普通株式の期中平均株式数	74,032千株

(注) 1.株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託が保有する当行株式は、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1株当たり中間純利益の算定において控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当中間連結会計期間で673千株であります。
2.潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。

金融再生法開示債権及びリスク管理債権（連結）

(単位：億円)

	2022年度中間期 (2022年9月30日)	2023年度中間期 (2023年9月30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	131	125
危険債権	702	735
要管理債権	332	313
[三月以上延滞債権]	14	13
[貸出条件緩和債権]	317	300
小計	1,166	1,175
正常債権	54,238	56,092
合計	55,404	57,267

(注) [] 内は、リスク管理債権における区分。

●破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

●危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないもの。

●要管理債権

三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。

●三月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないもの。

●貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないもの。

●正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権。

セグメント情報（連結）

2022年度中間期（自2022年4月1日 至2022年9月30日）

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務、その他の金融サービスに係る事業を行っております。当行グループの報告セグメントは、そのセグメントごとに分離された財務情報が入手可能なものであり、経営陣による定期的な業績評価及び資源配分の意思決定を行う対象となっているものです。

当行グループの報告セグメントは「銀行業務」のみであり、「その他」の重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

2023年度中間期（自2023年4月1日 至2023年9月30日）

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務、その他の金融サービスに係る事業を行っております。当行グループの報告セグメントは、そのセグメントごとに分離された財務情報が入手可能なものであり、経営陣による定期的な業績評価及び資源配分の意思決定を行う対象となっているものです。

当行グループの報告セグメントは「銀行業務」のみであり、「その他」の重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

主要経営指標の推移 (単体)

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期	2021年度	2022年度
経常収益	55,215	54,537	66,560	104,646	108,304
うち信託報酬	—	—	8	—	—
業務純益	11,646	20,081	20,882	23,002	33,338
経常利益	17,524	19,494	24,806	30,491	34,401
中間純利益	11,836	13,037	17,523	—	—
当期純利益	—	—	—	20,777	24,373

●業務純益

銀行の基本的な業務の成果を示す銀行固有の利益概念です。具体的には、預金、貸出、有価証券などの利息収支を示す「資金運用収支」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等収支」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務収支」の3つを合計した「業務粗利益」から、「一般貸倒引当金繰入額」と「経費（除く臨時的経費）」を控除したものです。

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期	2021年度	2022年度
純資産額	517,087	471,826	516,288	499,771	490,750
総資産額	10,179,642	10,054,959	10,159,172	10,665,997	10,179,535
預金残高	8,244,792	8,450,756	8,653,845	8,620,534	8,661,142
貸出金残高	5,156,626	5,457,429	5,648,006	5,340,224	5,570,150
有価証券残高	3,131,578	3,073,815	3,070,667	3,131,754	3,056,164
資本金 (発行済株式総数)	24,658 (76,655千株)	24,658 (76,655千株)	24,658 (76,655千株)	24,658 (76,655千株)	24,658 (76,655千株)
単体自己資本比率<国内基準>(%)	10.13	9.95	11.20	10.01	10.96
信託財産額	—	—	471	—	—
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高 (信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高を除く。)	—	—	—	—	—
信託勘定電子決済手段 残高及び履行保証電子 決済手段残高	—	—	—	—	—
信託勘定暗号資産残高及び 履行保証暗号資産残高	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転 有価証券表示権利等残高	—	—	—	—	—

(注) 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しているほか、2023年3月末より最終化されたバーゼルⅢを早期適用し、自己資本比率を算出しております。

(単位：円)

	2021年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期	2021年度	2022年度
1株当たり純資産額	6,994.97	6,377.07	6,968.65	6,760.80	6,632.94
1株当たり配当額	27.50	40.00	55.00	67.50	90.00
1株当たり中間純利益	160.15	176.29	236.70	—	—
1株当たり当期純利益	—	—	—	281.10	329.50
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	—	—	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	—	—	—	—
従業員数(人) [平均臨時従業員数]	2,664 [1,354]	2,550 [1,343]	2,454 [1,304]	2,556 [1,353]	2,461 [1,339]

(注) 1. 役員報酬BIP信託による業績連動型株式報酬制度を導入し、役員報酬BIP信託が保有する当行株式を（中間）財務諸表において株主資本における自己株式として計上しております。役員報酬BIP信託が保有する当行株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、当該保有株式は、1株当たり中間（当期）純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益は、潜在株式がないので記載していません。
3. 従業員数は、就業人員数を表示しており、また従業員数の[]内は、平均臨時従業員数を外書きしております。

決算の状況（単体）

当行の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。

次の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しております。

中間貸借対照表

(資産の部)

(単位：百万円)

区 分	2022年度中間期 (2022年9月30日)	2023年度中間期 (2023年9月30日)
現金預け金	1,309,253	1,201,226
コールローン	—	1,580
買入金銭債権	4,000	4,000
商品有価証券	14,528	18,069
金銭の信託	103,933	116,675
有価証券	3,073,815	3,070,667
貸出金	5,457,429	5,648,006
外国為替	9,434	7,807
その他資産	78,763	84,379
有形固定資産	30,405	31,067
無形固定資産	105	103
前払年金費用	300	525
支払承諾見返	34,285	31,221
貸倒引当金	△ 61,295	△ 56,158
資産の部合計	10,054,959	10,159,172

(負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

区 分	2022年度中間期 (2022年9月30日)	2023年度中間期 (2023年9月30日)
預金	8,450,756	8,653,845
譲渡性預金	328,540	262,520
コールマネー	7,240	—
債券貸借取引受入担保金	1,409	14,887
借入金	666,452	607,549
外国為替	158	177
信託勘定借	—	471
その他負債	82,963	51,005
未払法人税等	4,162	4,907
リース債務	15	5
資産除去債務	616	600
その他の負債	78,168	45,491
退職給付引当金	8,648	8,514
株式給付引当金	850	837
睡眠預金払戻損失引当金	221	154
偶発損失引当金	788	740
繰延税金負債	817	10,956
支払承諾	34,285	31,221
[負債の部合計]	9,583,132	9,642,883
資本金	24,658	24,658
資本剰余金	8,496	8,496
資本準備金	7,835	7,835
その他資本剰余金	661	661
利益剰余金	395,539	417,675
利益準備金	24,658	24,658
その他利益剰余金	370,880	393,016
固定資産圧縮積立金	658	606
別途積立金	350,805	366,805
繰越利益剰余金	19,416	25,604
自己株式	△ 5,483	△ 5,301
株主資本合計	423,210	445,528
その他有価証券評価差額金	48,661	70,730
繰延ヘッジ損益	△ 45	29
評価・換算差額等合計	48,615	70,760
[純資産の部合計]	471,826	516,288
負債及び純資産の部合計	10,054,959	10,159,172

中間損益計算書

(単位：百万円)

区 分	2022年度中間期	2023年度中間期
	〔 自2022年4月 1日 至2022年9月30日 〕	〔 自2023年4月 1日 至2023年9月30日 〕
経常収益	54,537	66,560
資金運用収益	39,419	48,979
(うち貸出金利息)	(22,490)	(25,420)
(うち有価証券利息配当金)	(16,173)	(23,156)
信託報酬	—	8
役務取引等収益	9,241	9,551
その他業務収益	357	523
その他経常収益	5,517	7,497
経常費用	35,042	41,754
資金調達費用	363	1,264
(うち預金利息)	(131)	(419)
役務取引等費用	2,957	2,898
その他業務費用	3,096	9,640
営業経費	24,295	25,306
その他経常費用	4,328	2,643
経常利益	19,494	24,806
特別利益	—	—
特別損失	318	7
税引前中間純利益	19,176	24,798
法人税、住民税及び事業税	5,938	7,133
法人税等調整額	200	141
法人税等合計	6,138	7,274
中間純利益	13,037	17,523

中間株主資本等変動計算書

2022年度中間期（自2022年4月1日 至2022年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	24,658	7,835	661	8,496	24,658	668	337,305	22,858	385,490
当中間期変動額									
剰余金の配当								△ 2,988	△ 2,988
固定資産圧縮積立金の 取崩						△ 9		9	—
別途積立金の積立							13,500	△ 13,500	—
中間純利益								13,037	13,037
自己株式の取得									
自己株式の処分			△ 0	△ 0					
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	—	—	△ 0	△ 0	—	△ 9	13,500	△ 3,441	10,049
当中間期末残高	24,658	7,835	661	8,496	24,658	658	350,805	19,416	395,539

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△ 5,605	413,040	86,866	△ 134	86,731	499,771
当中間期変動額						
剰余金の配当		△ 2,988				△ 2,988
固定資産圧縮積立金の 取崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
中間純利益		13,037				13,037
自己株式の取得	△ 1	△ 1				△ 1
自己株式の処分	123	123				123
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			△ 38,204	89	△ 38,115	△ 38,115
当中間期変動額合計	121	10,170	△ 38,204	89	△ 38,115	△ 27,945
当中間期末残高	△ 5,483	423,210	48,661	△ 45	48,615	471,826

2023年度中間期（自2023年4月1日 至2023年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	24,658	7,835	661	8,496	24,658	626	350,805	27,796	403,886
当中間期変動額									
剰余金の配当								△ 3,735	△ 3,735
固定資産圧縮積立金の 取崩						△ 19		19	—
別途積立金の積立							16,000	△ 16,000	—
中間純利益								17,523	17,523
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計						△ 19	16,000	△ 2,192	13,788
当中間期末残高	24,658	7,835	661	8,496	24,658	606	366,805	25,604	417,675

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△ 5,485	431,556	59,260	△ 66	59,194	490,750
当中間期変動額						
剰余金の配当		△ 3,735				△ 3,735
固定資産圧縮積立金の 取崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
中間純利益		17,523				17,523
自己株式の取得	△ 2	△ 2				△ 2
自己株式の処分	186	186				186
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			11,469	95	11,565	11,565
当中間期変動額合計	184	13,972	11,469	95	11,565	25,537
当中間期末残高	△ 5,301	445,528	70,730	29	70,760	516,288

注記事項（2023年度中間期）

（重要な会計方針）

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、運用目的の金銭の信託については時価法、その他の金銭の信託については上記（1）のうちのその他有価証券と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、原則として時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	5年～31年
そ の 他	4年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、債務者別に区分のうえ、次のとおり計上しております。

破綻先に係る債権及び実質破綻先に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、破綻懸念先に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び要管理先で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることのできる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、主として今後2年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、2年間または3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(注) 1. 貸出金等の債務者別の区分は、「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日）に規定する正常先債権、要注意先債権、破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権に準拠し、次のとおりとしております。

区分	区分基準
破綻先	法的・形式的に経営破綻に陥っている債務者
実質破綻先	法的・形式的には経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見込みがたない状態にあると認められるなど、実質的に経営破綻に陥っている債務者
破綻懸念先	現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者
要注意先	貸出条件等に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、赤字決算等で業況が低調ないし不安定な債務者
要管理先	要注意先のうち、債権の全部または一部が要管理債権である債務者
正常先	業況が良好であり、かつ財務内容に特段の問題がないと認められる債務者

2. 損失率は、原則として、事業年度末を基準とする直近5算定期間及び中間会計期間末を基準とする直近5算定期間の合計10算定期間に係る貸倒実績率の平均値としておりますが、事業年度末を基準とする直近2算定期間及び中間会計期間末を基準とする直近2算定期間の合計4算定期間に係る貸倒実績率の平均値と比較するほか、景気後退期のリスクを適切に織り込む対応として、より多くの算定期間の貸倒実績率の平均値を参照する等により必要な修正を加えて算定しております。

（追加情報）

新型コロナウイルス感染症の影響により、国内の景気は弱い動きが長期化し、一定期間継続することが見込まれると仮定しております。こうした仮定のもと、新型コロナウイルス感染症の影響により貸出条件を緩和した一定の債権を有する債務者については、将来の見通しにかかる不確実性がより高いこと等から、債務者区分を引き下げた場合の損失率と同等であるとみなし、貸倒引当金を計上しております。新型コロナウイルス感染症の影響にかかる仮定について、前事業年度から当中間会計期間において重要な変更はありません。なお、債務者の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、将来における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。見積りに用いた仮定の変化には、新型コロナウイルス感染症のさらなる拡大に伴う経済活動の制限の深刻化等により、景気が一段と下振れするリスク等も含まれております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	発生時に一括費用処理
数理計算上の差異	各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日事業年度から費用処理

(3) 株式給付引当金

株式交付規定に基づく取締役等への当行株式の交付等に備えるため、当中間会計期間末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

信用保証協会との責任共有制度にかかる将来の負担金の支払に備えるため、対象債権に対する代位弁済の実績率を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、原則として繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引は、個別ヘッジのほか、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に基づき処理しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にブルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。このほか、ヘッジ会計の要件を充たしており、かつ想定元本、利息の受払条件及び契約期間が対象資産とほぼ同一である金利スワップ等については、金利スワップの特例処理を行っております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

中間連結財務諸表の注記事項(追加情報)に記載しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	12,068百万円
出資金	4,921百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	11,890百万円
危険債権額	73,335百万円
要管理債権額	31,367百万円
三月以上延滞債権額	1,356百万円
貸出条件緩和債権額	30,010百万円
小計額	116,593百万円
正常債権額	5,623,107百万円
合計額	5,739,700百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

8,293百万円

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	396,074百万円
貸出金	539,748百万円
その他資産	144百万円
計	935,967百万円

担保資産に対応する債務

預金	13,879百万円
債券貸借取引受入担保金	14,887百万円
借入金	606,647百万円

上記のほか、為替決済取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

その他資産 50,100百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	13,391百万円
保証金	61百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 1,679,714百万円

うち原契約期間が1年以内のもの又は

任意の時期に無条件で取消可能なもの 1,570,895百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額

44,466百万円

7. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託 471百万円

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金戻入益 1,164百万円

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産 1,440百万円

無形固定資産 0百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

子会社株式	12,068
組合出資金	4,921
関連会社株式	—

損益の内訳 (単体)

業務粗利益の内訳

(単位：億円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	362	27	390	402	74	477
資金運用収益	364	30	394	403	85	489
資金調達費用	1	2	3	0	11	12
役務取引等収支	62	0	62	66	0	66
役務取引等収益	91	0	92	94	0	95
役務取引等費用	29	0	29	28	0	28
その他業務収支	△ 18	△ 9	△ 27	△ 35	△ 55	△ 91
その他業務収益	3	—	3	4	1	5
その他業務費用	21	9	30	39	57	96
業務粗利益	406	19	426	434	18	452
業務粗利益率 (%)	0.80	1.46	0.84	0.89	1.18	0.92

(注) 1.国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

なお、当行は、特定取引勘定非設置行であるため、特定取引収支は該当ありません。

2.資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2022年度中間期0億円、2023年度中間期0億円）を控除しています。

3.資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4.業務粗利益率＝業務粗利益÷資金運用勘定平均残高÷183×365×100

業務純益等

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
実質業務純益	19,117	20,882
コア業務純益	20,885	24,252
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	16,461	17,403
業務純益	20,081	20,882

(注) 1.コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

2.コア業務純益（除く投資信託解約損益）＝コア業務純益－投資信託解約利益

投資信託解約利益は資金利益に、投資信託解約損は国債等債券損益に計上しております。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

1. 国内業務部門

(単位：億円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	平均残高	利息	利回り (%)	平均残高	利息	利回り (%)
資金運用勘定	100,507	364	0.72	97,099	403	0.82
うち貸出金	52,398	213	0.81	54,871	227	0.82
商品有価証券	190	0	0.10	193	0	0.10
有価証券	28,783	143	0.99	27,298	172	1.25
コールローン	62	0	0.10	38	0	0.11
預け金	16,787	6	0.07	12,067	3	0.05
資金調達勘定	97,827	1	0.00	94,322	0	0.00
うち預金	85,281	0	0.00	86,434	0	0.00
譲渡性預金	3,101	0	0.00	2,781	0	0.00
コールマネー	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
借用金	10,438	0	0.00	6,173	0	0.00

(注) 1.資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高（2022年度中間期860億円、2023年度中間期875億円）を控除しております。

2.資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高（2022年度中間期1,014億円、2023年度中間期1,114億円）及び利息（2022年度中間期0億円、2023年度中間期0億円）を控除しております。

2. 国際業務部門

(単位：億円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	平均残高	利息	利回り (%)	平均残高	利息	利回り (%)
資金運用勘定	2,612	30	2.30	3,110	85	5.50
うち貸出金	1,067	11	2.18	1,040	26	5.05
商品有価証券	—	—	—	—	—	—
有価証券	1,469	18	2.46	1,979	59	5.95
コールローン	23	0	1.64	7	0	3.62
預け金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	2,586	2	0.17	3,051	11	0.76
うち預金	259	0	0.54	285	3	2.56
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
コールマネー	167	1	1.42	161	4	5.62
債券貸借取引受入担保金	12	0	1.68	93	2	5.72
借入金	26	0	1.47	25	0	6.32

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2022年度中間期0億円、2023年度中間期0億円) を控除しております。

2. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式 (前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式) により算出しております。

3. 合計

(単位：億円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	平均残高	利息	利回り (%)	平均残高	利息	利回り (%)
資金運用勘定	101,002	394	0.77	97,726	489	0.99
うち貸出金	53,465	224	0.83	55,911	254	0.90
商品有価証券	190	0	0.10	193	0	0.10
有価証券	30,253	161	1.06	29,277	231	1.57
コールローン	86	0	0.52	46	0	0.67
預け金	16,787	6	0.07	12,067	3	0.05
資金調達勘定	98,296	3	0.00	94,890	12	0.02
うち預金	85,540	1	0.00	86,719	4	0.00
譲渡性預金	3,101	0	0.00	2,781	0	0.00
コールマネー	167	1	1.42	161	4	5.62
債券貸借取引受入担保金	12	0	1.68	93	2	5.72
借入金	10,464	0	0.00	6,198	0	0.02

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2022年度中間期860億円、2023年度中間期875億円) を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高 (2022年度中間期1,014億円、2023年度中間期1,114億円) 及び利息 (2022年度中間期0億円、2023年度中間期0億円) を、それぞれ控除しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

受取・支払利息の分析

1. 国内業務部門

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	2,464	△ 3,050	△ 586	△ 1,235	5,216	3,981
うち貸出金	1,042	△ 257	785	1,006	457	1,463
商品有価証券	△ 1	1	0	0	△ 1	△ 1
有価証券	99	△ 1,798	△ 1,699	△ 740	3,629	2,889
コールローン	△ 1	4	3	△ 1	0	△ 1
預け金	89	228	317	△ 186	△ 132	△ 318
支払利息	17	△ 134	△ 117	△ 5	△ 42	△ 47
うち預金	1	△ 9	△ 8	1	△ 8	△ 7
譲渡性預金	1	△ 2	△ 1	△ 0	△ 0	△ 0
コールマネー	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
借入金	0	△ 0	△ 0	△ 0	0	△ 0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

2. 国際業務部門

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	162	1,786	1,948	574	5,004	5,578
うち貸出金	106	652	758	△ 29	1,496	1,467
商品有価証券	—	—	—	—	—	—
有価証券	58	1,109	1,167	631	3,463	4,094
コールローン	—	19	19	△ 13	7	△ 6
預け金	—	—	—	—	—	—
支払利息	4	182	186	40	908	948
うち預金	4	54	58	7	288	295
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
コールマネー	—	119	119	△ 4	340	336
債券貸借取引受入担保金	△ 14	10	△ 4	68	191	259
借入金	△ 3	17	14	△ 1	61	60

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

3. 合計

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	2,558	△ 1,195	1,363	△ 1,279	10,839	9,560
うち貸出金	1,136	407	1,543	1,029	1,901	2,930
商品有価証券	△ 1	1	0	0	△ 1	△ 1
有価証券	165	△ 696	△ 531	△ 521	7,504	6,983
コールローン	△ 0	22	22	△ 11	4	△ 7
預け金	89	228	317	△ 186	△ 132	△ 318
支払利息	19	51	70	△ 13	915	902
うち預金	2	47	49	2	286	288
譲渡性預金	1	△ 2	△ 1	△ 0	△ 0	△ 0
コールマネー	—	119	119	△ 4	340	336
債券貸借取引受入担保金	△ 14	10	△ 4	68	191	259
借入金	3	11	14	△ 8	68	60

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	9,152	89	9,241	9,480	71	9,551
うち預金・貸出業務	3,283	38	3,321	3,207	15	3,223
為替業務	2,684	51	2,735	2,714	56	2,771
証券関連業務	267	—	267	317	—	317
代理業務	1,457	—	1,457	1,433	—	1,433
保護預り・貸金庫業務	44	—	44	43	—	43
保証業務	156	—	156	150	—	150
役務取引等費用	2,919	38	2,957	2,860	37	2,898
うち為替業務	756	23	779	756	19	776

その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収益	366	—	357	413	175	523
外国為替売買益	/	—	—	/	—	—
商品有価証券売買益	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却益	335	—	335	390	—	390
国債等債券償還益	20	—	20	19	—	19
金融派生商品収益	8	—	—	—	175	110
その他	1	—	1	2	—	2
その他業務費用	2,180	924	3,096	3,931	5,774	9,640
外国為替売買損	/	802	802	/	5,774	5,774
商品有価証券売買損	55	—	55	84	—	84
国債等債券売却損	56	—	56	309	—	309
国債等債券償還損	2,058	—	2,058	3,394	—	3,394
国債等債券償却	9	—	9	76	—	76
金融派生商品費用	—	121	113	65	—	—

(注) 金融派生商品収益・費用の合計については、国内業務部門と国際業務部門の損益を相殺した純額を表示しております。

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
人件費	13,577	13,707
物件費	9,048	9,921
税金	1,669	1,677
合計	24,295	25,306

預金 (単体)

預金科目別残高

1. 中間期末残高

(単位：億円、%)

	2022年度中間期				2023年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)
流動性預金	63,293	—	63,293	(72.1)	66,304	—	66,304	(74.4)
有利息預金	55,224	—	55,224	(62.9)	57,640	—	57,640	(64.6)
定期性預金	20,685	—	20,685	(23.6)	19,763	—	19,763	(22.2)
固定金利定期預金	20,516	/	20,516	(23.4)	19,606	/	19,606	(22.0)
変動金利定期預金	12	/	12	(0.0)	13	/	13	(0.0)
その他	306	222	528	(0.6)	259	210	470	(0.5)
預金合計	84,285	222	84,507	(96.3)	86,327	210	86,538	(97.1)
譲渡性預金	3,285	—	3,285	(3.7)	2,625	—	2,625	(2.9)
総合計	87,570	222	87,792	(100.0)	88,953	210	89,163	(100.0)

2. 平均残高

(単位：億円、%)

	2022年度中間期				2023年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)
流動性預金	64,278	—	64,278	(72.5)	66,263	—	66,263	(74.0)
有利息預金	55,410	—	55,410	(62.5)	57,408	—	57,408	(64.1)
定期性預金	20,789	—	20,789	(23.5)	19,954	—	19,954	(22.3)
固定金利定期預金	20,622	/	20,622	(23.3)	19,794	/	19,794	(22.1)
変動金利定期預金	12	/	12	(0.0)	13	/	13	(0.0)
その他	213	259	472	(0.5)	216	285	501	(0.6)
預金合計	85,281	259	85,540	(96.5)	86,434	285	86,719	(96.9)
譲渡性預金	3,101	—	3,101	(3.5)	2,781	—	2,781	(3.1)
総合計	88,383	259	88,642	(100.0)	89,216	285	89,501	(100.0)

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金

変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

預金者別残高

(単位：億円)

	2022年度中間期		2023年度中間期	
	中間期末残高	うち宮城県内	中間期末残高	うち宮城県内
個人預金	58,651	56,156	59,750	57,250
法人その他預金	29,141	26,235	29,413	26,408
合計	87,792	82,392	89,163	83,659

(注) 譲渡性預金を含めております。

定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

期間	種類	2022年度中間期	2023年度中間期
3ヵ月未満	定期預金	5,318	4,972
	うち固定金利定期預金	5,317	4,970
	うち変動金利定期預金	0	1
	うちその他	0	0
3ヵ月以上 6ヵ月未満	定期預金	4,334	4,770
	うち固定金利定期預金	4,334	4,769
	うち変動金利定期預金 うちその他	0 —	0 —
6ヵ月以上 1年未満	定期預金	7,129	6,333
	うち固定金利定期預金	7,127	6,331
	うち変動金利定期預金 うちその他	1 —	1 —
1年以上 2年未満	定期預金	1,730	1,586
	うち固定金利定期預金	1,726	1,581
	うち変動金利定期預金 うちその他	4 —	5 —
2年以上 3年未満	定期預金	1,507	1,449
	うち固定金利定期預金	1,502	1,444
	うち変動金利定期預金 うちその他	5 —	4 —
3年以上	定期預金	488	487
	うち固定金利定期預金	488	487
	うち変動金利定期預金 うちその他	0 —	0 —
合計	定期預金	20,510	19,599
	うち固定金利定期預金	20,497	19,585
	うち変動金利定期預金	12	13
	うちその他	0	0

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出金（単体）

貸出金科目別残高

1. 中間期末残高

(単位：億円、%)

	2022年度中間期				2023年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)
手形貸付	1,113	108	1,222	(2.2)	1,216	37	1,254	(2.2)
証書貸付	45,643	1,032	46,675	(85.5)	47,060	1,008	48,068	(85.1)
当座貸越	6,598	—	6,598	(12.1)	7,074	—	7,074	(12.5)
割引手形	77	—	77	(0.2)	82	—	82	(0.2)
合計	53,433	1,140	54,574	(100.0)	55,433	1,046	56,480	(100.0)

2. 平均残高

(単位：億円、%)

	2022年度中間期				2023年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)
手形貸付	1,068	98	1,166	(2.2)	1,169	39	1,208	(2.2)
証書貸付	45,231	968	46,200	(86.4)	46,942	1,001	47,943	(85.7)
当座貸越	6,023	—	6,023	(11.3)	6,689	—	6,689	(12.0)
割引手形	75	—	75	(0.1)	70	—	70	(0.1)
合計	52,398	1,067	53,465	(100.0)	54,871	1,040	55,911	(100.0)

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位：億円)

期間	種類	2022年度中間期	2023年度中間期
1年以下	貸出金	3,964	3,792
	うち変動金利	/	/
	うち固定金利	/	/
1年超 3年以下	貸出金	5,653	6,057
	うち変動金利	1,073	843
	うち固定金利	4,579	5,213
3年超 5年以下	貸出金	6,146	6,206
	うち変動金利	660	955
	うち固定金利	5,485	5,250
5年超 7年以下	貸出金	3,626	4,300
	うち変動金利	583	656
	うち固定金利	3,042	3,644
7年超	貸出金	28,586	29,049
	うち変動金利	20,139	21,266
	うち固定金利	8,446	7,782
期間の定め のないもの	貸出金	6,598	7,074
	うち変動金利	6,598	7,074
	うち固定金利	—	—
合計		54,574	56,480

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金の使途別内訳

(単位：億円、%)

	2022年度中間期		2023年度中間期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	26,862	49.2	28,080	49.7
運転資金	27,712	50.8	28,399	50.3
合計	54,574	100.0	56,480	100.0

金融再生法開示債権及びリスク管理債権

(単位：億円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	124	118
危険債権	700	733
要管理債権	332	313
[三月以上延滞債権]	14	13
[貸出条件緩和債権]	317	300
小計	1,156	1,165
正常債権	54,365	56,231
合計	55,522	57,397

(注) [] 内は、リスク管理債権における区分。

●破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

●危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないもの。

●要管理債権

三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。

●三月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないもの。

●貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないもの。

●正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権。

貸出金及び貸出金にかかる金融再生法開示債権の業種別内訳

(単位：億円、%)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	貸出金残高	(構成比)	金融再生法開示債権	貸出金残高	(構成比)	金融再生法開示債権
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	54,574	(100.0)	1,153	56,480	(100.0)	1,161
製造業	4,426	(8.1)	171	4,509	(8.0)	168
農業、林業	79	(0.2)	7	93	(0.1)	4
漁業	47	(0.1)	13	49	(0.1)	8
鉱業、採石業、砂利採取業	20	(0.0)	0	57	(0.1)	0
建設業	1,782	(3.3)	72	1,992	(3.5)	86
電気・ガス・熱供給・水道業	2,751	(5.0)	2	2,832	(5.0)	2
情報通信業	217	(0.4)	10	214	(0.4)	10
運輸業、郵便業	1,283	(2.4)	23	1,337	(2.4)	21
卸売業、小売業	4,811	(8.8)	291	5,015	(8.9)	274
金融業、保険業	4,153	(7.6)	2	4,299	(7.6)	0
不動産業、物品賃貸業	12,356	(22.6)	120	13,452	(23.8)	127
その他サービス業	3,723	(6.8)	325	3,893	(6.9)	347
地方公共団体	6,227	(11.4)	—	5,637	(10.0)	—
その他	12,691	(23.3)	111	13,095	(23.2)	109
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
合計	54,574	/	1,153	56,480	/	1,161

(注) 金融再生法開示債権は、正常債権を除いた債権を対象としております。

中小企業等貸出金

(単位：億円、%)

	2022年度中間期	2023年度中間期
中小企業等貸出金残高	35,007	37,117
うち宮城県内向け	28,919	30,632
中小企業等貸出比率	64.1	65.7

(注) 1.本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2.中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

消費者ローン残高

(単位：億円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
消費者ローン残高	12,788	13,198
うち住宅ローン	12,190	12,538
(うち宮城県内向け)	(11,781)	(12,137)

貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
有価証券	54	63
債権	161	149
商品	0	0
不動産	8,819	9,327
その他	—	—
計	9,036	9,540
保証	14,466	14,953
信用	31,071	31,985
合計(うち劣後特約付貸出金)	54,574 (165)	56,480 (71)

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	2022年度中間期		2023年度中間期	
	中間期末残高	期中増減額	中間期末残高	期中増減額
有価証券	—	—	—	—
債権	5	—	5	—
商品	—	—	—	—
不動産	30	—	31	—
その他	—	—	—	—
計	36	—	36	—
保証	51	—	45	—
信用	255	—	229	—
合計	342	—	312	—

貸倒引当金内訳

(単位：億円)

	2022年度中間期		2023年度中間期	
	中間期末残高	期中増減額	中間期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	329	△ 9	310	1
個別貸倒引当金	283	31	251	△ 16
うち非居住者向け債権分	—	△ 1	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	612	21	561	△ 15

貸出金償却額

(単位：億円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
貸出金償却額	—	—

有価証券（単体）

有価証券の種類別残高

1. 中間期末残高

(単位：億円、%)

	2022年度中間期				2023年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)
国債	2,771	—	2,771	(9.0)	3,494	—	3,494	(11.4)
地方債	9,572	—	9,572	(31.1)	8,893	—	8,893	(29.0)
短期社債	—	—	—	(—)	—	—	—	(—)
社債	8,774	—	8,774	(28.6)	7,478	—	7,478	(24.3)
株式	1,435	—	1,435	(4.7)	1,829	—	1,829	(6.0)
その他の証券	6,504	1,680	8,185	(26.6)	6,881	2,130	9,011	(29.3)
外国債券	—	1,680	1,680	(5.5)	—	2,130	2,130	(6.9)
外国株式	—	0	0	(0.0)	—	0	0	(0.0)
合計	29,057	1,680	30,738	(100.0)	28,576	2,130	30,706	(100.0)

2. 平均残高

(単位：億円、%)

	2022年度中間期				2023年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)
国債	2,918	—	2,918	(9.6)	3,342	—	3,342	(11.4)
地方債	9,691	—	9,691	(32.0)	9,171	—	9,171	(31.3)
短期社債	—	—	—	(—)	—	—	—	(—)
社債	9,243	—	9,243	(30.6)	7,818	—	7,818	(26.7)
株式	762	—	762	(2.5)	750	—	750	(2.6)
その他の証券	6,167	1,469	7,637	(25.3)	6,215	1,979	8,195	(28.0)
外国債券	—	1,469	1,469	(4.9)	—	1,979	1,979	(6.8)
外国株式	—	0	0	(0.0)	—	0	0	(0.0)
合計	28,783	1,469	30,253	(100.0)	27,298	1,979	29,277	(100.0)

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

有価証券の種類別残存期間別残高

(単位：億円)

期間	種類	2022年度中間期	2023年度中間期
1年以下	国債	381	70
	地方債	495	626
	短期社債		
	社債	1,920	1,378
	株式		
	その他の証券	745	677
	外国債券 外国株式	234	322
1年超 3年以下	国債	121	21
	地方債	1,748	1,990
	短期社債		
	社債	2,380	1,990
	株式		
	その他の証券	2,274	2,390
	外国債券 外国株式	720	436
3年超 5年以下	国債		
	地方債	2,029	1,868
	短期社債		
	社債	1,722	1,492
	株式		
	その他の証券	1,933	1,906
	外国債券 外国株式	281	443
5年超 7年以下	国債		
	地方債	1,747	2,799
	短期社債		
	社債	973	1,523
	株式		
	その他の証券	573	1,017
	外国債券 外国株式	253	183
7年超 10年以下	国債	242	530
	地方債	3,500	1,560
	短期社債		
	社債	1,683	959
	株式		
	その他の証券	872	479
	外国債券 外国株式		
10年超	国債	2,025	2,871
	地方債	49	47
	短期社債		
	社債	94	134
	株式		
	その他の証券	229	875
	外国債券 外国株式	189	743
期間の定め のないもの	国債		
	地方債		
	短期社債		
	社債		
	株式	1,435	1,829
	その他の証券	1,556	1,663
	外国債券 外国株式	0	0
合計	国債	2,771	3,494
	地方債	9,572	8,893
	短期社債		
	社債	8,774	7,478
	株式	1,435	1,829
	その他の証券	8,185	9,011
	外国債券 外国株式	1,680 0	2,130 0

商品有価証券の種類別平均残高

(単位：億円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
商品国債	2	1
商品地方債	144	131
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	43	60
合計	190	193

公共債引受額

(単位：億円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
国債	—	—
地方債・政府保証債	42	42
合計	42	42

公共債ディーリング実績

期中売買高

(単位：億円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
商品国債	392	978
商品地方債	1	20
合計	393	999

国債等公共債及び投資信託の窓口販売額

(単位：億円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
国債	45	62
地方債・政府保証債	25	26
合計	70	89
投資信託	137	259

時価等情報 (単体)

有価証券関係

1. 満期保有目的の債券

該当ありません。

2. 子会社・子法人等株式

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社・子法人等株式	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額 (単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	11,868	12,068
組合出資金	4,371	4,921

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2022年度中間期			2023年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	112,208	42,490	69,717	165,039	55,804	109,235
	債 券	722,524	720,106	2,418	334,216	333,373	843
	国 債	50,330	50,111	218	9,151	9,105	46
	地方債	383,737	382,241	1,495	227,853	227,273	580
	社 債	288,456	287,753	703	97,211	96,994	216
	その他	387,797	338,173	49,623	450,350	394,151	56,199
	小 計	1,222,530	1,100,771	121,759	949,606	783,329	166,277
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	16,769	18,902	△ 2,132	3,182	3,468	△ 286
	債 券	1,389,234	1,418,880	△ 29,645	1,652,325	1,708,056	△ 55,731
	国 債	226,784	240,948	△ 14,163	340,253	368,147	△ 27,893
	地方債	573,489	582,256	△ 8,766	661,447	677,660	△ 16,213
	社 債	588,960	595,675	△ 6,714	650,625	662,248	△ 11,623
	その他	422,344	445,533	△ 23,189	440,887	456,047	△ 15,159
	小 計	1,828,349	1,883,317	△ 54,967	2,096,395	2,167,572	△ 71,176
合計	3,050,880	2,984,088	66,791	3,046,002	2,950,901	95,100	

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額 (単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
非上場株式	2,654	2,654
組合出資金	4,040	5,020

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

2022年度中間期における減損処理額は、9百万円（うち、その他9百万円）であります。

2023年度中間期における減損処理額は、100百万円（うち、株式24百万円、その他76百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社等の区分毎に次のとおり定めております。

正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したもので、過去1か月間の時価の平均が取得原価に比べて50%（一定以上の信用リスクを有すると認められるものは30%）以上下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

金銭の信託関係

1. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

	2022年度中間期					2023年度中間期				
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	24,976	22,731	2,244	2,244	—	28,092	23,426	4,665	4,665	—

（注）「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2. 減損処理を行った金銭の信託

その他の金銭の信託の信託財産を構成している有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、減損処理しております。なお、2022年度中間期及び2023年度中間期においては該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社等の区分毎に次のとおり定めております。

正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したもので、過去1か月間の時価の平均が取得原価に比べて50%（一定以上の信用リスクを有すると認められるものは30%）以上下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	2022年度中間期	2023年度中間期
評価差額	69,058	99,934
その他有価証券	66,813	95,269
その他の金銭の信託	2,244	4,665
(△) 繰延税金負債	20,397	29,204
その他有価証券評価差額金	48,661	70,730

デリバティブ取引情報（単体）

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2022年度中間期				2023年度中間期			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取固定・支払変動	28,024	28,024	△ 459	△ 459	27,016	27,016	△ 1,225	△ 1,225
	受取変動・支払固定	28,130	28,130	707	707	27,110	27,110	1,453	1,453
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	
売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計				248	248			227	227

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2022年度中間期				2023年度中間期			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨スワップ	44,034	42,586	△ 152	△ 152	43,435	42,567	169	169
	為替予約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	288,294	52,635	△ 16,452	△ 16,452	325,736	53,299	△ 18,164	△ 18,164
	買建	60,777	52,630	4,171	4,171	58,512	53,294	4,952	4,952
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	116,290	100,145	85	597	144,260	121,323	△ 494	514
	買建	116,290	100,145	△ 85	375	144,260	121,323	494	643
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計			△ 12,432	△ 11,459			△ 13,043	△ 11,884

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2022年度中間期				2023年度中間期			
		主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金	23,265	16,162	△ 75	貸出金	15,151	13,430	28
		有価証券				有価証券			
金利スワップの 特例処理	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金	31,697	29,630	261	貸出金	27,091	26,535	536
		貸出金				貸出金			
	その他 買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	185	—	—	—	564

(注) 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)等に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引

該当ありません。

電子決済手段 (単体)

該当ありません。

暗号資産 (単体)

該当ありません。

信託業務 (単体)

信託財産残高表

(単位：百万円)

資産	2022年度中間期	2023年度中間期	負債	2022年度中間期	2023年度中間期
銀行勘定貸	—	471	金銭信託	—	471
合計	—	471	合計	—	471

(注) 共同信託他社管理財産については、2022年9月30日および2023年9月30日のいずれも該当ありません。

元本補填契約のある信託

(単位：百万円)

資産	2022年度中間期	2023年度中間期	負債	2022年度中間期	2023年度中間期
銀行勘定貸	—	471	元本	—	471
合計	—	471	その他	—	—
			合計	—	471

受託残高

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
金銭信託	—	471

(注) 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託については、2022年9月30日および2023年9月30日のいずれも該当ありません。

信託期間別の元本残高

(単位：百万円)

		2022年度中間期	2023年度中間期
金銭信託	1年未満	—	—
	1年以上2年未満	—	—
	2年以上5年未満	—	36
	5年以上	—	434
	その他のもの	—	—
	合計	—	471

(注) 貸付信託については、2022年9月30日および2023年9月30日のいずれも該当ありません。

以下の事項に該当するものはありません。

- ①金銭信託等の種類別の貸出金、有価証券、電子決済手段および暗号資産の区分ごとの運用残高
- ②金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。）の残高
- ③金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
- ④担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑤用途別（設備投資及び運転資金の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑥業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑦中小企業等（資本金3億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が300人以下の会社又は個人をいう。ただし、卸売業にあっては資本金1億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、サービス業にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が50人以下の会社又は個人をいう。）に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑧金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。）の残高
- ⑨電子決済手段の種類別残高
- ⑩暗号資産の種類別残高
- ⑪元本補填契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにこれらの合計額並びに正常債権に該当するものの額

その他の業務（単体）

国内為替取扱高

(単位：千口、億円)

		2022年度中間期		2023年度中間期	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	13,933	121,888	14,157	122,910
	各地より受けた分	17,191	120,628	17,178	122,354
代金取立	各地へ向けた分	152	2,679	107	1,653
	各地より受けた分	83	1,534	67	2,452

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		2022年度中間期	2023年度中間期
仕向為替	売渡為替	1,183	945
	買入為替	128	129
被仕向為替	支払為替	639	1,121
	取立為替	7	5
合計		1,959	2,203

特定海外債権残高 該当ありません。

経営指標（単体）

利益率

(単位：%)

	2022年度中間期	2023年度中間期
総資産経常利益率	0.37	0.49
資本経常利益率	8.00	9.82
総資産中間純利益率	0.24	0.34
資本中間純利益率	5.35	6.94

(注) 1.総資産経常（中間純）利益率＝経常（中間純）利益／183×365／総資産（除く支払承諾見返）平均残高×100
 2.資本経常（中間純）利益率＝経常（中間純）利益／183×365／自己資本平均残高（期首と期末の単純平均）×100（自己資本＝純資産の部合計）

利鞘

(単位：%)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.72	2.30	0.77	0.82	5.50	0.99
資金調達原価	0.47	0.53	0.48	0.50	1.10	0.53
総資金利鞘	0.25	1.77	0.29	0.32	4.40	0.46

従業員1人当たり指標

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
従業員数	2,602人	2,496人
預金	3,374	3,572
貸出金	2,097	2,262

(注) 1.預金には譲渡性預金を含んでおります。
 2.従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

1店舗当たり指標

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
営業店舗数	138店	138店
預金	63,618	64,611
貸出金	39,546	40,927

(注) 1.預金には譲渡性預金を含んでおります。
 2.営業店舗数には出張所を含んでおりません。

預貸率

(単位：%)

	2022年度中間期		2023年度中間期	
	中間期末	期中平均	中間期末	期中平均
国内業務部門	61.01	59.28	62.31	61.50
国際業務部門	513.69	411.32	496.79	364.85
合計	62.16	60.31	63.34	62.47

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

預証率

(単位：%)

	2022年度中間期		2023年度中間期	
	中間期末	期中平均	中間期末	期中平均
国内業務部門	33.18	32.56	32.12	30.59
国際業務部門	756.98	566.55	1,011.65	694.11
合計	35.01	34.12	34.43	32.71

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

●預証率

預金残高（譲渡性預金を含む）に対する有価証券残高の比率のことです。預金が有価証券運用に向けられる割合であり、預貸率とともに資金ポジションを示す経営指標の1つです。

資本・株式の状況（単体）

資本金の推移

(単位：百万円)

年月日	資本金	増加額	摘要
2021年9月30日	24,658	—	
2022年9月30日	24,658	—	
2023年9月30日	24,658	—	
2022年3月31日	24,658	—	
2023年3月31日	24,658	—	

大株主

(2023年9月30日現在)

株主名	所有株式数	発行済株式（自己株式を除く。）の 総数に対する所有株式数の割合
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	9,532 千株	12.75 %
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	6,592	8.82
明治安田生命保険相互会社	3,558	4.76
住友生命保険相互会社	3,082	4.12
日本生命保険相互会社	2,623	3.51
株式会社日本カストディ銀行（信託口4）	2,042	2.73
東北電力株式会社	1,695	2.26
第一生命保険株式会社	1,276	1.70
七十七銀行行員持株会	1,197	1.60
三井住友海上火災保険株式会社	1,006	1.34
計	32,607	43.64

(注) 1.当行は2023年9月30日現在、自己株式を1,950千株保有しており、上記大株主から除外しております。
2.2022年6月21日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社から、同社他2社を共同保有者として、2022年6月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されておりますが、当行として2023年9月30日現在における実質所有株式数が確認できておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	166 千株	0.22 %
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	3,219	4.20
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	859	1.12
計	—	4,245	5.54

3.2023年8月21日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、三井住友DSアセットマネジメント株式会社から、2023年8月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されておりますが、当行として2023年9月30日現在における実質所有株式数が確認できておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号	5,147 千株	6.71 %

従業員の状況（単体）

従業員数・平均年齢・平均勤続年数及び平均給与月額

		2022年度中間期	2023年度中間期
従業員数	合計	2,673人	2,601人
平均年齢	平均	38歳 5ヵ月	38歳 9ヵ月
平均勤続年数	平均	15年 9ヵ月	15年 11ヵ月
平均給与月額	平均	418千円	436千円

(注) 1.従業員数は、次の出向者を含み、臨時従業員を含んでおりません。なお、下表の外部出向者数には、当行のグループ会社、関連団体への出向者を含んでおりません。

	2022年度中間期	2023年度中間期
出向者	123人	147人
うち外部出向者 (うち宮城県内企業)	30人 (26人)	33人 (28人)
臨時従業員	1,344人	1,295人

2.平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額は、それぞれ単位未満を切り捨てて表示しております。
3.平均給与月額は、9月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものであります。